

## 令和元（2019）年度事業峻別の評価結果 および職員による業務改善提案

人口減少に伴うまちの存続に対する強い危機意識の下、昨年度に引き続き、57 の事務事業予算を対象に評価を行いました。また、今年度の新たな取り組みとして、指定管理事業者および第三セクターの中から 6 事業者を抽出し、検証を行いました。

加えて、業務改善の一環として、今年度、全庁的な共通業務で、すぐにできる身近な業務の効率化の提案を職員から募集しました。これらの提案のうち、実現可能性と効果が高いものは、実現に向けた作業を進めます。

### 1 事業峻別

#### (1) 検証プロセス

##### ア 事務事業予算

- ・ 19 日（約 33 時間）にわたって担当課へのヒアリングを実施
- ・ 評価の客観性の確保のため、行政改革推進委員会の外部意見を聴き取り

##### イ 指定管理事業者および第三セクター

- ・ 計 6 日（約 11 時間）にわたってヒアリングを実施
- ・ 外部の専門的な視点による検証として、政策推進事業において政策コンサルティングを委託している株式会社経営共創基盤からの助言を聴き取り

##### 対象事業者

（公財）かしわざき振興財団、（社福）柏崎市社会福祉協議会、特定非営利活動法人  
柏崎まちづくりネットあいさ、（公財）柏崎地域国際化協会、（株）カシックス、（公  
社）柏崎市シルバー人材センター（計 6 社）

#### (2) 評価結果

##### ア 事務事業予算

57 の事務事業のうち、54 事業について見直しの評価を行いました。

総括的な評価としては、社会的な役割を終えたと判断できる支出を削減し、より効果的・効率的な事務の執行方法への見直しを図ったほか、類似事務・関係事務については整理・統合を進めるものとなりました。評価に基づき、新年度予算の編成を進めます。主な評価に基づく指示は、次のとおり。

シティセールス推進事業	実施主体や活動内容の見直しを行い、移住・定住につながる具体策の検討を指示
健康展事業	元気館の複数イベントの統合による経費抑制、来場者数の増加などの検討を指示
特別養護老人ホーム	空定員を充足させるための方策について指示
青年就農支援事業	新規就農者の取組の情報発信により、対象者の意欲の向上と更なる新規就農者の増加を図るよう指示

## イ 指定管理事業者および第三セクター

次のような評価を行い、業務の改善・見直しを要請しました。

公の施設の管理運営	収支の改善による採算性の確保、施設の効用を最大限に発揮するための有効活用の促進、市民目線を意識した公正性の確保等
組織構成	人材確保の強化や組織の活性化
財務面	一層の財務基盤の確保
事業展開	時代や社会ニーズを踏まえた事業の見直し、本市が行う事業への一層の協力、原発立地自治体である特性をいかした事業展開

## 2 職員による業務改善提案

### (1) 実施の背景・目的

ア 市長が主導して進める事業峻別だけでなく、個々の職員レベルにおいても、業務の効率化や合理化の意識が必要

イ 提案募集の実施により改善に向けた職員の意識改革や職場風土の醸成促進

### (2) 募集結果

- ・全庁的な共通業務で、すぐにできる身近な業務の効率化の提案を募集
- ・76件の提案のうち類似意見を集約して51件に取りまとめ

### (3) 提案の実現可能性および効果

51件の実現可能性を判断したところ、

- ・効率化の実現可能性が高い提案 7件
- ・課題がクリアできれば可能性がある提案 26件 となりました。

実現した場合の測定可能な時間削減効果 年間1,518時間

### (4) 今後の方針

実現可能性と効率化の効果があると判断した次の提案は、年度内または次年度当初から実践すべく準備を進めます。

- ・使用実態が少ない記章の運用の休止
- ・職員の県内日帰り出張における日当の廃止 ほか

また、次の提案は、実現に向けた検討・研究を各課に促します。

- ・附属機関の委員人数の削減
- ・庁内での消耗品の集中管理 ほか